



令和3年度地方創生推進交付金事業評価資料

令和4年6月

四万十町

令和3年度地方創生推進交付金事業（評価資料）

事業名	四万十川の保全と資源活用による地域活性化プロジェクト
-----	----------------------------

1. 地方創生として目指す将来像

四万十川の中流域に位置している四万十町では、「四万十川」のもつ非常に高い知名度や資源的価値を存分に生かすべく、アユ資源を中心とした資源調査結果に基づき、四万十川の資源の保全及び活用による地域活性化策に取り組んでいる。その中で、激減しているアユ資源の回復とその利活用を含めた地域振興策、住民と川との関わりが希薄になっている現状から川と触れ合う機会の創出、四万十川流域の一次産業と「四万十川」の知名度を活かした外商力強化による経済効果の底上げ、四万十川流域観光の促進による交流促進などに取り組むことで、「四万十川」の重要性や保全の必要性を住民も再認識し、資源回復に必要な流域全体での一体となった取組へと展開していくことを目指すなど、「四万十川」を全面的に打ち出した施策を実施する。

そのための目標数値として、1990年代半ばまでの豊富な水産資源があったころのアユ漁獲量（四万十川全体で600 t超）、高知県の四万十川流域保全振興委員会により定められた目標指標である「川に出かけたことのある人の割合の向上」（平成29年度住民意識調査で「ある」と答えた人の割合47.9%→55%超）、「この地域に住みたいと思う人の割合の向上」（平成29年度住民意識調査 86.8%→90%超）などを目標とし、そのために必要な各種施策について取り組むことで四万十川と地元住民の関わりを増加させることで、流域のにぎわいづくりや四万十川を訪れる人の増加へとつなげていく。

2. 地方創生の実現における構造的な課題

【構造的な課題】

当町は四万十川の中流域に位置しており、また町のほぼ真ん中を東西に四万十川が流れている。その位置関係や「最後の清流」としてのイメージにより、町の主要産業である農業や観光に関して四万十川は非常に重要な関わりがあるほか、その好印象と抜群の知名度により、移住相談やふるさと納税者数増加にも大きな影響を与えている。

しかしながら、水産資源として重要なアユ漁獲量が30年前から半数以下に激減し、観光面では地理的条件の不利（高知市内や高知空港からの移動距離の遠さ）や県内の他河川の積極的な観光誘致活動による観光客の分散化などによる集客力の低下、四万十川を活用した学習機会や遊ぶ場面の減少など、また環境面では特に観光シーズンである夏季の河川水の透明度の悪化、農業濁水や河川流出ごみの抑制などの課題が山積している。また、流域の内水面漁協が5団体あり利害関係がそれぞれ異なるなど、関係者や関係機関が多いことから連携した取り組みや合意形成が困難であった。

また、本町には四万十川の恩恵を受けた良質な米をはじめ、ニラやミョウガ、ピーマンなどの施設園芸や、畜産が盛んに行われており、その品質は県内外から高い評価をいただいているものの、その特性を生かした商品開発やインターネットを活用した販売、地産外商への取り組みが弱く課題となっている。一方、観光面においては町内の観光施設の老朽化や利便性の向上に対応するため、計画的な施設の改修を行いながら、町内の飲食、宿泊店との連携による観光客の誘客も図っていく必要がある。このことから、単に各分野の取り組みで終わらせることなく、四万十川の価値を高める取り組みと合わせて、関連団体や観光施設、事業者が連携し、その資源を十分に生かし、地域の雇用や経済の活性化、にぎわいの創出につながる取り組みを行うことが急務となっている。

人口移動（国勢調査ベース）においても、男女ともに、10～14歳から15～19歳になるとき、及び15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっており、高校や大学への進学に伴う転出の影響が考えられる。一方で、20～24歳から25～29歳になる男性のみ若干の転入超過が見られるが、それ以外は男性・女性ともに40代後半まで転出超過となっている。出生数においてもここ数年間は毎年100人を下回っているため、社会減・自然減に対する施策についても早急な対応が必要であることから、地元高校への進学率向上等による若年層の定着化や町内の若者雇用の産業育成が重要である。

3. KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値	R3	R4	R5	R6	R7
ネット販売利用事業者の販売金額	万円	0	200	1,200	2,700	4,200	5,200
			203				
四万十川関連観光客および宿泊者数	人	638,000	641,000	653,000	659,000	665,000	670,000
			537,853				
アユ漁獲量（上流淡水漁協取り扱い分）	kg	1,300	1,300	1,400	1,600	1,700	1,800
			1,386				
体験イベント参加者数	人	0	100	150	200	250	300
			72				

※下段は実績値

4. 令和3年度の具体的な取組内容及び評価

【1 四万十川の資源を生かす取り組み】

(1) 流域資源の利活用

①四万十産アユ活用事業

	所管課	企画課		
【取組内容】	事業費	2,157,000円	うち国庫補助金	1,078,500円
町内外でアユを食べる店や取組を増やすことで、四万十アユの消費拡大やPRと、釣りイベント等の実施による四万十町のアユ産地としてのイメージ定着を図るため、1年目は協力希望店舗の呼びかけやメニュー開発への取組、アユを購入しない世代や食べたことのない若い世代に対しての宣伝活動、釣りイベントの実施による集客やPRを行った。				

【成果】

四万十川産アユの販売や消費促進イベントとして、あゆづくしランチの開発、提供やイベントでのアユ料理販売による従来の食べ方とは違う料理方法などでの提供を行った。
アユの友釣りという特殊な釣りを普及するために初心者的高校生を対象とした友釣り甲子園大会や、釣り人を四万十川に誘って実際に釣りをを行う大会を企画した（両大会とも新型コロナ及び悪天候による増水のため中止）。
また、キャンプ料理でのアユを使ったメニューを紹介する動画を撮影し、町内向けにはケーブルテレビ放送、町外向けには町公式YouTubeへ掲載し、キャンプ場PRもあわせてアユの消費促進を図った。

【今後の課題及び対策】

販売イベントでは食数は限定され、また販売当日のみの消費になりがちのため、イベント実施後にも一定量以上の消費が見込まれるような内容として、レシピ公開や定期的な販売などに取り組む必要があると考える。
釣りイベントは天候等により左右されるため、悪天候時などの場合の代替案も含めた検討が必要である。また、単年度での取組で終わらせることのないよう、継続した取組とする。
アユの提供店舗などの情報が少ないため、より多くの情報を提供し消費促進を図る必要がある。

②地産地商外商推進事業

【取組内容】	所管課	にぎわい創出課		
	事業費	10,886,510円	うち国庫補助金	5,443,255円

◇四万十町ネット販売推進協議会補助金

町内事業者が参加する「四万十町ネット販売推進協議会」が行う、特産品のネット販売や地域の魅力の情報発信に対する支援。

◇外商力強化支援委託事業

町内の中小食品製造事業者を対象に、商品開発や流通の仕組み、販売戦略を中心とした基礎知識の習得、首都圏をはじめとした都市部の市場ニーズに合致した商品づくりとなるよう、専門家による講義と個別相談の機会を創出。

また、県外での展示会へ町内事業者が出展する際の展示ブースへの支援。

◇外商推進委託料等

県外のバイヤー等を町内へ招聘（コロナの状況などによりWeb商談）し、都市部での展示会等に出展することが困難な小規模事業者の販路拡大に繋げるため、事業者が商品を直接売込む機会を創出。

また、首都圏や高知市の飲食店で四万十町の食材を用いたフェアの実施と合わせて町内事業者と都市部の消費者が直接繋がる体験イベントの実施。

そのほか、高知市で開催された「ふるさとまつり」では、出店する小間料を負担することで、町内事業者が特産品の販売やPRを行う機会を創出。

【成果】

◇四万十町ネット販売推進協議会補助金

令和3年4月より開始したネット販売では、9月までの売上額が203万6,152円となった。

◇外商力強化支援委託事業

令和3年5月から10月にかけて全体講義や個別相談を実施。

全体講義は全4回、延べ参加企業数31社・37名、個別相談は延べ14社。

直接的な効果として、自社商品を売り込むための手法や現状の課題、消費者ニーズの把握等の理解を深め、「作り手が伝えたい情報」と「買い手が知りたい情報」を的確に集約した資料作りのノウハウを習得。

発展的な効果として、習得した知識と経験を活かした外商活動により、実践的な取組みに期待ができる。

また、展示会では、商品案内や試食の提供時の補助、展示ブースへの誘導など、集客を専門的に行うスタッフを配置することで、事業者がバイヤーとの商談に効率的に取り組むことができた。

◇外商推進委託料等

直接的な効果として、町内産品の売り込みに繋がった。

発展的な効果として、今後の取引継続に期待ができる。また、消費者ニーズを町内事業者が知ることで、自社商品の磨き上げの参考に繋げる。

また、食材フェアや町内事業者と首都圏の消費者が直接繋がる体験イベントの実施により、首都圏や高知市での四万十町食材の認知度を高めることに繋がった。

そのほか、「ふるさとまつり」では、町内事業者9社が出展。県内の消費者に町内特産品の販売を行い、事業者の売上に繋がるとともに、町内特産品のPRにも繋がった。

【今後の課題及び対策】

◇四万十町ネット販売推進協議会補助金

令和3年9月、協議会によるネット販売が休止となり、現在は町内事業者と再開に向けて協議を進めている。今後、ふるさと納税参加事業者に協議会への参加の呼び掛けを行い、協議会体制を強化し、ネット販売再開を目指す。

◇外商力強化支援委託事業

全体講義や個別相談を受講した参加者からの満足度は高く、他のテーマ（事業戦略、原価計算方法など）で今後も開催を希望する声があった。課題としては、参加者は外商を行っている（検討している）事業者であるが、さらに参加者を広げて地産外商推進に繋げていく必要があり、今後は受講テーマにもよるものの、商工会や農業者ネットワークなどへ参加について声を掛けていく。

また、展示会では、参加事業者が限定（外商への意欲や人員体制などにより）されており、上記の講習などにより町内事業者の掘り起こしが必要となる。

◇外商推進委託料等

外商力強化支援と同様に、町内事業者の掘り起こしが課題となる。外商の意欲があっても、ニーズに合った商品や供給体制がないと外商に結びつくことが難しいため、多くの事業者が直ちに成果が上がっていくのではなく、今後も事業者への支援を継続し、販路拡大に繋げていく。

(2) 観光資源の活用

①四万十川PRツール作成・利用事業

	所管課	企画課		
【取組内容】	事業費	15,889,475円	うち国庫補助金	7,944,737円

四万十町の情報発信について様々な方法で取り組んだ。令和元年度作成した「四万十町の広報のお約束」に基づいた企画推進プランを作成、これまでの広報戦略の取り組みによる効果検証分析を実施。撮影した四万十町PRの地域映像を広報戦略に基づき（対象者など絞って）YouTube広告として、1か月間配信した。また、四万十町を多くの人に目にしってもらうきっかけをつくるため、プレスリリース配信を活用した。四万十町の情報をLINEで発信する取り組みを行い町外だけでなく、町民へ身近な情報発信を行った。

また、四万十川の観光等の情報を外部へ発信するために、特に映像や動画、アプリなど従来の四万十町で実施していなかった媒体を中心に活用し、戦略的なPR活動を積極的に展開することで観光客や交流人口をさらに増加させるため、1年目は主に制作や撮影および配信に係る費用として事業を委託した。

【成果】

YouTube広告を配信することにより、四万十町公式YouTubeチャンネルの再生回数が増加し、四万十町の魅力発信に繋がった。アンケートでは四万十川をはじめ四万十町の自然と豊富な食材に魅力を感じている人が多いことが実証され、四万十町の強みである「自然」と「食」を中心に情報発信を行うことができた。LINEによる情報発信については、セグメント配信を実施することにより、登録者のニーズに合った情報発信ができ、登録者数が増加した。

また、町内のキャンプ場等の紹介として、延べ10万回以上の動画再生回数や、テレビ放送や動画を見て関心を持った、実際に来た、という意見があった。また、アプリ制作によるPRとして、アプリ自体のダウンロードや情報提供等により、四万十町の宣伝としての効果が上がったと考える。

【今後の課題及び対策】

SNS等を活用した取り組みは他市町村も行っているので効果的な広報をしていくためには、内容の差別化を図り十分な検証が必要である。今後も発信のタイミングや対象者など十分な検討をしたうえで展開していく。

また、再生動画や作成したアプリと連動した町への集客や周遊のための取組を行い、直接的な経済効果が得られるような取組を増やしていく。

②受入態勢整備促進事業

【取組内容】	所管課	にぎわい創出課		
	事業費	19,438,723円	うち国庫補助金	9,719,362円
海洋堂ホビー館四万十は、フィギュアや模型を始めとした、あらゆるホビーをテーマとしたミュージアムとして、これまでの四万十町の自然体験型観光と融合させ、幅広い層の観光客の誘致を図る観光交流拠点である。ホビー館に関する展示物等については、より専門的な知識と取り扱いに関する技術が必要であり、造型師として人材を保有している奇想天外は、管理運営を行ううえで強みを持っている。また、ホビー館の企画展に合わせて周遊企画を展開することで、ホビー館への来場の誘導を図るとともに、関連施設への回遊を促進し、観光による消費を刺激することをねらいとし、海洋堂のフィギュアコンテンツを柱として、町内の観光産業の一体感を育てていきたいという願いも持っている。 また、南国土佐 時代の夜明けものがたりの運航開始にともない、観光列車活用事業として沿線の駅を花で飾ったり、かかしコンテスト等を開催して乗客をおもてなしする事業を委託している。				

【成果】

【海洋堂ホビー館四万十】				
・入場者				
営業日数：275日 入場者数：22,236人 入場料：13,815,790円				
・ジオラマ体験				
営業日数：275日 体験参加者：513人 体験料：846,450円				
・周遊企画(ウルトラマンフィギュア展)				
・ウルトラARラリー ARコンプ賞品受取数：176人				
・ウルトラポストカードラリー カード配布数：56,352枚 抽選応募者数：708人 コンプ賞品受取数：848人				
【観光列車活用事業】 令和3年度乗客数：6,912人 窪川駅降車数：3,147人 窪川駅乗車数：3,277人				
・かかしコンテスト				
参加かかし数：17体 コンテスト応募者：1177人				
・おもてなし回数 28回				
【奥四万十トレイルランニング】 コロナのため、中止				

【今後の課題及び対策】

ホビー館については、一定数町外客の誘致ができていますが、この中でどれだけ町内での消費につながっているかを調査しながら、今後の活用にかかしていきたい。また、周遊企画についても参加者が多く好評であると思われるので、途切れないように新たな企画を立てていきたい。 観光列車については、かかしコンテストやおもてなし等、好評をいただいているので継続していきたい。 奥四万十トレイルは、コロナの影響で中止したが、この状況でも開催できるよう工夫する必要がある。				
---	--	--	--	--

【2 四万十川流域の豊かな暮らしを育む取組】

(1) 資源回復のための取組

①水産資源回復事業

【取組内容】	所管課	企画課		
	事業費	19,369,465円	うち国庫補助金	9,684,732円
資源回復のための取組に流域全体で着手するための基礎調査（アユ遡上状況、生息分布、由来判定、降下状況、流域漁協組合員対象のアンケート調査）を実施するとともに、食害の大きいカワウ対策として追払いを実施し、費用対効果の検証等を行った。				

【成果】

流域全体での資源調査や組合員へのアンケート実施により、アユ資源についての実態や漁協間での情報共有、今後の方向性の集約等に向けた協議のきっかけづくりとなった。

また、カワウ飛来状況や漁場管理場所等の情報の整理を行うことができた。

【今後の課題及び対策】

得られた情報を基に、四万十川流域全体での資源保護・増加のための取組の協議を継続して行い、漁協間での意思統一を今後図っていく必要がある。

回復した資源の活用方法について具体的な取組と実績を今後増やしていくことで地域への経済的波及効果を図る。

(①四万十産アユ活用事業とも連携して実施)

(2) 四万十川流域の環境保全

①環境対策事業

【取組内容】	所管課	企画課		
	事業費	2,880,955円	うち国庫補助金	1,440,477円
SDG s の推進の取り組みの一環として、高知大学及び民間企業と連携し、家庭内の食品ロスを削減していくための普及啓発活動を実施した。主な取り組みとしては、食品ロス削減啓発キャラクターである「もぐにい」を活用し、町内の保育所・小学校で、家庭での食べ残しの削減についての啓発やSDG s についての出前授業を行った。				
また、家庭での食品ロスの状況について、高知大学へモニター調査を委託し、町内の食品ロスの発生状況について調査・分析を行ったほか、広報誌を通じて、食品ロスの削減について特集記事を載せるなど、SDG s の推進に向けて啓発活動を行った。				

【成果】

保育所や学校への出前授業を行うことで、食品ロスやSDG s について学習する機会を提供することができた。また、それらの活動を通じて保護者等に知っていただくことで、町民全体へ波及していくきっかけとすることができた。

本町における食品ロスの年間推計量は、139t との推計結果が出ており、これらの食品ロスの量を削減していくことで、CO₂発生量の削減により環境負荷が低減されることや、これらの食品ロスを半減させていくことで、無駄な食品を買わずに済んだことによる地域経済への波及効果も7千万円程度にのぼることがわかった。

【今後の課題及び対策】

これらの取り組みを町民の皆様にも知っていただき、SDG s を推進する企業や事業所など、町民全体に波及させていくことが重要だと考えている。今後は、町民向けSDG s 講演会を開催するなど、町内でSDG s に取り組む企業や団体等の活動を広く知ってもらい、持続可能なまちづくりへの機運醸成に努めていきたい。

②景観保全事業

【取組内容】	所管課	企画課		
	事業費	5,060,266円	うち国庫補助金	2,530,133円
河川流出ごみ対策の取組として、増水後に河川に残されるビニールごみ等の回収への支援や委託を行った。				
四万十川流域全体での景観保全、四万十川保全の取組を協議する四万十川総合保全機構への負担金を支出した。				

【成果】

観光シーズン前や台風等の増水後の景観を損ねているビニールやプラスチックごみなどを撤去することで、四万十川のイメージである清流らしさを保全することが一定できたと思われる。また、農業濁水の防止として止水版配布や啓発を行うことで住民に対して清流を維持するための意識向上を図るとともに、流域全体で川の濁りの現状やその改善についての協議の場を設けることで意見交換等が行えた。

【今後の課題及び対策】

ごみ流出については発生源対策も必要であり、流出しないように住民や観光客に対しての啓発や、流出したもののについての早期回収も含めて長期的な取組も必要と考える。

また、単独自治体だけではなく、四万十川流域として全体での啓発や対策を協議することが重要であることから、保全機構の取組及びその支援等についても十分な協議のうえ、具体策を検討することが必要と考える。

(3) ふるさと教育事業

①川ガキ育成事業

	所管課	生涯学習課、人材育成センター、学校教育課		
【取組内容】	事業費	17,469,004円	うち国庫補助金	4,803,874円
<生涯学習課> わんぱく学校では、他校の児童と一緒にって行う様々な社会活動・体験活動の場を通して、「子どもたちの自主性や自立性の育成」「地域活動等のリーダーとして活躍できる人材（青少年）の育成」をめざしている。活動にあたっては、「ふるさと学習」として、地域資源を活用した体験を行い、ふるさとの魅力を感じられることを目標としている。 <人材育成推進センター> 町内に2校ある県立高校の存続のために、平成28年度から「四万十町高校応援大作戦」を展開している。これは、魅力ある教育環境の充実のもと、地域に誇りと愛着を持ち主体的に行動できる子どもたちの育成を目指して行っており、特に将来の地域課題を解決するためにも、存続要件が示された町内の高校に特化した人材育成と地方創生を進めている。町内高校の持続可能な魅力づくりは、地域の教育環境の充実や活性化にもつながるとともに、移住・定住を選択していただく上で大きな影響力となる。				

【成果】

<生涯学習課>

町内8校（7小学校、1中学校）から37名（小学4年生～中学1年生）の応募があり、7月28日にラフティングを実施した。ラフティング艇は四万十町観光協会から借り上げ、インストラクターの指導を受けながらラフティングを達成することができた。

3時間程度の行程の中では、児童たちが自ら他校の生徒とのコミュニケーションを取り、互いに協力する中で友情や連帯感をはぐくむことができた。また、身近な四万十川での体験を通して地元の自然の豊かさを再認識することができた。

<人材育成推進センター>

町内高校の存続や魅力化に向けて、町営塾の設置・給食の提供・通学費の支援など様々な事業を行っている。特に両高校のICT教育を進めるために、高知県内の県立高校ではいち早く生徒一人ひとりにタブレット端末の貸与し、授業はもとより、自宅での学習でも活用している。その結果、令和4年度の入学者は倍増（令和2年度に比べ）し、町内の中学校からの進学率も40%を超えるまでに回復し、高知県教育委員会が提示していた存続要件も達成している。

【今後の課題及び対策】

<生涯学習課>

町内いずれの校区においても児童数は減少しており、普段の学校生活では体験することのできない交流の機会を提供したい。初対面の他校の生徒との作業を通じてお互いを理解し、課題を解決していくようテーマ設定し、支援していく必要がある。

<人材育成推進センター>

窪川・四万十両校の存続要件である各20人以上の入学者数は達成しているが、質の高い教育環境を維持・向上するには一定の生徒数の確保は将来的にも必要である。ただ、さらに少子化が進む状況で、本施策の成果検証や具体的な評価指標の設定などは難しい部分もあるが、今後の人口減少社会を見据えて、Uターン促進や関係人口の拡大に向けても、本町において高校までしっかり教育できる魅力ある環境づくりと地域を支える人材の育成をさらに進める必要がある。そのため、令和4年度からは中学3年生も町営塾に通塾できる環境整備を進める予定である。

②高知大学連携事業

【取組内容】

所管課	企画課		
事業費	1,500,284円	うち国庫補助金	750,142円

高知大学と連携し、川での遊び方を提案・実践することで四万十川観光における若年層の取り込みを図るとともに四万十川を題材とした学生活動や授業を通して四万十川との関連を深め、研究素材としての活用を提案した。

【成果】

川での体験活動の一環として、地元で有効活用されていない竹を用いて、竹水鉄砲大会を企画していたが、コロナの影響により大々的な実施ができなかったため、代替イベントを実施し、子供たちの反応や改良点等を検討したうえで次年度開催に向けた取組とした。

また、そのほかの取組についても観光客向けの防災キャンプ等、いくつかの取組がコロナの影響で実施できなかった。

【今後の課題及び対策】

コロナの影響に左右されにくい取組を提案していくとともに、感染対策の提案や、大学生が活動できない場合も含めた連携事業の実施の仕方を進めていくことが必要と考える。

総事業費	94,651,682円
うち国庫補助金	43,395,212円